

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月16日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社小僧寿し
【英訳名】	Kozosushi Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯村 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 片野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 片野 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、一部の取引業者との仕入取引において、架空取引による不適切な仕入高の計上及び支払処理が行われていた可能性があり、その影響が平成25年10月から平成27年5月までの複数年に及んでいる疑義が発生したことを受け、平成27年10月2日に外部の専門家を含む調査委員会を設置し、事実関係の調査を実施いたしました。

当該調査の結果、架空取引による不適切な仕入高の計上及び支払処理が行われていた事実が判明し、その結果として不適切な会計処理が確認されたため、過年度における決算の訂正が必要となりました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年9月12日に提出いたしました第47期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、赤坂・海生公認会計士共同事務所により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	7,977,429	6,287,183	15,694,555
経常損益 (千円)	276,932	<u>472,291</u>	<u>632,225</u>
四半期(当期)純損益 (千円)	380,155	<u>582,360</u>	<u>1,684,151</u>
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	380,155	<u>582,360</u>	<u>1,684,151</u>
純資産額 (千円)	1,980,068	<u>1,932,952</u>	<u>1,019,416</u>
総資産額 (千円)	5,411,695	<u>4,086,319</u>	<u>4,237,642</u>
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	25.88	<u>27.50</u>	<u>108.80</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	<u>47.2</u>	<u>23.9</u>
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,498,776	663,712	2,011,845
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	81,103	7,552	602,030
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	513,181	1,130,286	412,727
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	968,132	1,511,869	1,037,743

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	22.67	<u>17.93</u>

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

5. 過年度の決算訂正を行い、平成26年9月5日に訂正報告書を提出しております。

(訂正後)

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	7,977,429	6,287,183	15,694,555
経常損益 (千円)	276,932	453,799	628,406
四半期(当期)純損益 (千円)	380,155	563,868	1,680,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	380,155	563,868	1,680,332
純資産額 (千円)	1,980,068	1,955,263	1,023,235
総資産額 (千円)	5,411,695	4,106,562	4,238,697
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	25.88	26.63	108.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	47.5	24.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,498,776	663,712	2,011,845
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	81,103	7,552	602,030
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	513,181	1,130,286	412,727
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	968,132	1,511,869	1,037,743

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	22.67	17.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
5. 過年度の決算訂正を行い、平成26年9月5日に訂正報告書を提出しております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間（2014年1月1日～2014年6月30日）におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安・株高基調の中、企業の業績も堅調に推移しており、景気に回復の兆しが見られております。

一方外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰や根強い消費者の節約志向の中で、さらなる消費税増税の議論が本格化するなか、消費者の消費マインドに影響してくることも考えられ、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは、当社の主軸である持ち帰り寿し事業、特に直営店舗の建て直しを優先的課題とし、より付加価値の高い事業の展開や、コスト構造の整備に注力いたしました。

競合他社や利便性の面で縮小してきた商圈に対処し、潜在顧客の発掘、お客様の利用頻度増加を図るために、当社の基盤である既存の持ち帰り寿し店舗への宅配機能付加を進めてまいりました。

また、顧客満足度の向上と新規顧客の発掘を目的として、市場仕入れの鮮魚の取扱い、付加価値のある商材の投入を開始するにあたり、市場での一次加工、食品加工場での二次加工を行うための拠点整備を行うとともに、物流コスト削減のための配送拠点や業者の見直しも進めてまいりました。

しかしながら、宅配機能付加による商圈拡大の効果が顕在化されるまでに一定の期間を要することや、配送拠点や業者の見直しによるコストダウンの効果が本格的に顕在化するのが第3四半期以降であることなど、各種施策効果の見込みが想定よりも遅れる状況にあり、また一方で原材料の高騰による収益性圧迫の影響が依然として続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高62億87百万円（前年同期比21.2%減）、営業損失は4億58百万円（前年同期は2億69百万円の営業損失）、経常損失は4億72百万円（前年同期は2億76百万円の経常損失）、四半期純損失は5億82百万円（前年同期は3億80百万円の四半期純損失）となりました。

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間（2014年1月1日～2014年6月30日）におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安・株高基調の中、企業の業績も堅調に推移しており、景気に回復の兆しが見られております。

一方外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰や根強い消費者の節約志向の中で、さらなる消費税増税の議論が本格化するなか、消費者の消費マインドに影響してくることも考えられ、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは、当社の主軸である持ち帰り寿し事業、特に直営店舗の建て直しを優先的課題とし、より付加価値の高い事業の展開や、コスト構造の整備に注力いたしました。

競合他社や利便性の面で縮小してきた商圈に対処し、潜在顧客の発掘、お客様の利用頻度増加を図るために、当社の基盤である既存の持ち帰り寿し店舗への宅配機能付加を進めてまいりました。

また、顧客満足度の向上と新規顧客の発掘を目的として、市場仕入れの鮮魚の取扱い、付加価値のある商材の投入を開始するにあたり、市場での一次加工、食品加工場での二次加工を行うための拠点整備を行うとともに、物流コスト削減のための配送拠点や業者の見直しも進めてまいりました。

しかしながら、宅配機能付加による商圈拡大の効果が顕在化されるまでに一定の期間を要することや、配送拠点や業者の見直しによるコストダウンの効果が本格的に顕在化するのが第3四半期以降であることなど、各種施策効果の見込みが想定よりも遅れる状況にあり、また一方で原材料の高騰による収益性圧迫の影響が依然として続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高62億87百万円（前年同期比21.2%減）、営業損失は4億39百万円（前年同期は2億69百万円の営業損失）、経常損失は4億53百万円（前年同期は2億76百万円の経常損失）、四半期純損失は5億63百万円（前年同期は3億80百万円の四半期純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は6億63百万円(前年同期は14億98百万円の減少)となりました。

これは、たな卸資産の減少4億28百万円や売上債権の減少2億57百万円の資金の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失5億76百万円及び仕入債務の減少5億28百万円等の資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は6億63百万円(前年同期は14億98百万円の減少)となりました。

これは、たな卸資産の減少4億28百万円や売上債権の減少2億57百万円の資金の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失5億58百万円及び仕入債務の減少5億29百万円等の資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、赤坂・海生公認会計士共同事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,743	1,511,869
受取手形及び売掛金	622,633	365,568
商品	724,862	304,811
貯蔵品	34,431	25,737
その他	339,665	347,987
貸倒引当金	100,251	184,438
流動資産合計	2,659,084	2,371,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,724,762	1,741,751
減価償却累計額	1,724,569	1,717,537
建物及び構築物(純額)	193	24,214
機械装置及び運搬具	56,615	68,615
減価償却累計額	56,615	56,615
機械装置及び運搬具(純額)	-	12,000
工具、器具及び備品	743,980	734,432
減価償却累計額	743,229	726,970
工具、器具及び備品(純額)	751	7,462
土地	324,795	324,795
リース資産	26,300	8,800
減価償却累計額	8,800	8,800
リース資産(純額)	17,500	-
建設仮勘定	-	548
有形固定資産合計	343,239	369,020
投資その他の資産		
投資有価証券	7,282	7,232
敷金及び保証金	1,053,250	1,176,092
長期前払費用	11,642	5,408
破産債権等に準ずる債権	323,565	322,795
その他	69,039	58,148
貸倒引当金	229,463	223,915
投資その他の資産合計	1,235,317	1,345,762
固定資産合計	1,578,557	1,714,782
資産合計	4,237,642	4,086,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057,843	529,294
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	201,200	201,200
リース債務	8,916	6,357
未払金	682,128	588,499
未払法人税等	69,399	13,431
賞与引当金	5,643	5,714
資産除去債務	4,978	15,058
その他	197,557	142,868
流動負債合計	2,427,667	1,502,424
固定負債		
長期借入金	174,200	73,600
リース債務	31,923	13,184
長期未払金	8,585	7,069
資産除去債務	375,043	364,153
その他	200,805	192,934
固定負債合計	790,557	650,941
負債合計	3,218,225	2,153,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,307	2,769,338
資本剰余金	771,788	1,521,820
利益剰余金	1,771,867	2,354,228
自己株式	7,315	7,366
株主資本合計	1,011,913	1,929,564
新株予約権	7,503	3,388
純資産合計	1,019,416	1,932,952
負債純資産合計	4,237,642	4,086,319

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,743	1,511,869
受取手形及び売掛金	622,633	365,568
商品	724,862	304,811
貯蔵品	34,431	25,737
その他	340,720	368,230
貸倒引当金	100,251	184,438
流動資産合計	2,660,140	2,391,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,724,762	1,741,751
減価償却累計額	1,724,569	1,717,537
建物及び構築物(純額)	193	24,214
機械装置及び運搬具	56,615	68,615
減価償却累計額	56,615	56,615
機械装置及び運搬具(純額)	-	12,000
工具、器具及び備品	743,980	734,432
減価償却累計額	743,229	726,970
工具、器具及び備品(純額)	751	7,462
土地	324,795	324,795
リース資産	26,300	8,800
減価償却累計額	8,800	8,800
リース資産(純額)	17,500	-
建設仮勘定	-	548
有形固定資産合計	343,239	369,020
投資その他の資産		
投資有価証券	7,282	7,232
敷金及び保証金	1,053,250	1,176,092
長期前払費用	11,642	5,408
破産債権等に準ずる債権	323,565	322,795
その他	69,039	58,148
貸倒引当金	229,463	223,915
投資その他の資産合計	1,235,317	1,345,762
固定資産合計	1,578,557	1,714,782
資産合計	4,238,697	4,106,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,889	525,821
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	201,200	201,200
リース債務	8,916	6,357
未払金	682,128	588,499
未払法人税等	69,399	13,431
賞与引当金	5,643	5,714
資産除去債務	4,978	15,058
その他	197,748	144,273
流動負債合計	2,424,903	1,500,356
固定負債		
長期借入金	174,200	73,600
リース債務	31,923	13,184
長期未払金	8,585	7,069
資産除去債務	375,043	364,153
その他	200,805	192,934
固定負債合計	790,557	650,941
負債合計	3,215,461	2,151,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,307	2,769,338
資本剰余金	771,788	1,521,820
利益剰余金	1,768,048	2,331,917
自己株式	7,315	7,366
株主資本合計	1,015,732	1,951,875
新株予約権	7,503	3,388
純資産合計	1,023,235	1,955,263
負債純資産合計	4,238,697	4,106,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	7,977,429	6,287,183
売上原価	3,674,420	3,315,043
売上総利益	4,303,008	2,972,140
販売費及び一般管理費	1 4,572,538	1 3,430,271
営業損失 ()	269,530	458,131
営業外収益		
受取利息	873	462
受取配当金	-	19,115
受取賃貸料	86,604	97,958
その他	22,039	28,852
営業外収益合計	109,517	146,388
営業外費用		
支払利息	9,599	5,093
賃貸資産関連費用	84,731	89,453
株式交付費	18,283	46,311
その他	4,305	19,690
営業外費用合計	116,920	160,549
経常損失 ()	276,932	472,291
特別利益		
固定資産売却益	-	462
関係会社株式売却益	290,874	-
新株予約権戻入益	4,114	4,114
その他	3,198	784
特別利益合計	298,187	5,361
特別損失		
固定資産除却損	33,764	3,067
減損損失	113,409	3,074
早期割増退職金	206,498	-
貸倒引当金繰入額	-	80,364
解約違約金	-	5,810
その他	-	17,540
特別損失合計	353,671	109,856
税金等調整前四半期純損失 ()	332,417	576,786
法人税、住民税及び事業税	47,738	5,574
法人税等合計	47,738	5,574
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	380,155	582,360
四半期純損失 ()	380,155	582,360

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,977,429	6,287,183
売上原価	3,674,420	3,296,551
売上総利益	4,303,008	2,990,632
販売費及び一般管理費	1 4,572,538	1 3,430,271
営業損失()	269,530	439,639
営業外収益		
受取利息	873	462
受取配当金	-	19,115
受取賃貸料	86,604	97,958
その他	22,039	28,852
営業外収益合計	109,517	146,388
営業外費用		
支払利息	9,599	5,093
貸資産関連費用	84,731	89,453
株式交付費	18,283	46,311
その他	4,305	19,690
営業外費用合計	116,920	160,549
経常損失()	276,932	453,799
特別利益		
固定資産売却益	-	462
関係会社株式売却益	290,874	-
新株予約権戻入益	4,114	4,114
その他	3,198	784
特別利益合計	298,187	5,361
特別損失		
固定資産除却損	33,764	3,067
減損損失	113,409	3,074
早期割増退職金	206,498	-
貸倒引当金繰入額	-	80,364
解約違約金	-	5,810
その他	-	17,540
特別損失合計	353,671	109,856
税金等調整前四半期純損失()	332,417	558,294
法人税、住民税及び事業税	47,738	5,574
法人税等合計	47,738	5,574
少数株主損益調整前四半期純損失()	380,155	563,868
四半期純損失()	380,155	563,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	380,155	582,360
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	380,155	582,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,155	582,360

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	380,155	563,868
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	380,155	563,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,155	563,868

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	332,417	576,786
減価償却費	73,536	3,873
減損損失	113,409	3,074
のれん償却額	24,886	-
賃貸資産減価償却費	6,587	132
敷金償却	3,678	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,616	78,639
賞与引当金の増減額(は減少)	4,025	71
早期割増退職金	206,498	-
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	16,894	552
受取利息及び受取配当金	873	19,577
支払利息	9,599	5,093
関係会社株式売却損益(は益)	290,874	-
固定資産売却損益(は益)	-	462
固定資産除却損	33,764	3,067
売上債権の増減額(は増加)	131,404	257,065
たな卸資産の増減額(は増加)	43,430	428,744
差入保証金の増減額(は増加)	-	155,066
仕入債務の増減額(は減少)	779,700	528,549
未払消費税等の増減額(は減少)	62,948	49,523
その他の流動資産の増減額(は増加)	61,423	1,283
その他の流動負債の増減額(は減少)	223,916	99,767
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,346	5,581
新株予約権戻入益	4,114	4,114
株式交付費	18,283	46,311
その他	48,216	2,449
小計	1,080,325	612,742
利息及び配当金の受取額	284	19,922
利息の支払額	9,763	5,093
早期割増退職金の支払額	206,155	-
法人税等の支払額	92,652	65,798
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	110,164	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498,776	663,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	462
有形固定資産の取得による支出	78,638	27,632
無形固定資産の取得による支出	100	-
資産除去債務の履行による支出	26,411	809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	101,718	-
敷金の差入による支出	28,108	631
敷金の回収による収入	101,832	29,465
貸付金の回収による収入	-	6,517
土地等譲渡契約に伴う手付金収入	100,000	-
その他	47,957	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,103	7,552

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	84,000	100,600
リース債務の返済による支出	2,804	22,814
株式の発行による収入	500,000	1,453,751
自己株式の取得による支出	14	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,181	1,130,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,066,697	474,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,830	1,037,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,968,132	1,511,869

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	332,417	558,294
減価償却費	73,536	3,873
減損損失	113,409	3,074
のれん償却額	24,886	-
賃貸資産減価償却費	6,587	132
敷金償却	3,678	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,616	78,639
賞与引当金の増減額(は減少)	4,025	71
早期割増退職金	206,498	-
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	16,894	552
受取利息及び受取配当金	873	19,577
支払利息	9,599	5,093
関係会社株式売却損益(は益)	290,874	-
固定資産売却損益(は益)	-	462
固定資産除却損	33,764	3,067
売上債権の増減額(は増加)	131,404	257,065
たな卸資産の増減額(は増加)	43,430	428,744
差入保証金の増減額(は増加)	-	155,066
仕入債務の増減額(は減少)	779,700	529,068
未払消費税等の増減額(は減少)	62,948	48,309
その他の流動資産の増減額(は増加)	61,423	20,470
その他の流動負債の増減額(は減少)	223,916	99,767
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,346	5,581
新株予約権戻入益	4,114	4,114
株式交付費	18,283	46,311
その他	48,216	2,449
小計	1,080,325	612,742
利息及び配当金の受取額	284	19,922
利息の支払額	9,763	5,093
早期割増退職金の支払額	206,155	-
法人税等の支払額	92,652	65,798
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の支払額	110,164	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498,776	663,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	462
有形固定資産の取得による支出	78,638	27,632
無形固定資産の取得による支出	100	-
資産除去債務の履行による支出	26,411	809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	101,718	-
敷金の差入による支出	28,108	631
敷金の回収による収入	101,832	29,465
貸付金の回収による収入	-	6,517
土地等譲渡契約に伴う手付金収入	100,000	-
その他	47,957	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,103	7,552

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	84,000	100,600
リース債務の返済による支出	2,804	22,814
株式の発行による収入	500,000	1,453,751
自己株式の取得による支出	14	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,181	1,130,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,066,697	474,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,830	1,037,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,968,132	1,511,869

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,771,209	1,515,974	6,287,183	-	6,287,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,771,209	1,515,974	6,287,183	-	6,287,183
セグメント利益又は損失()	111,090	50,375	161,466	296,665	458,131

(注)1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用296,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,771,209	1,515,974	6,287,183	-	6,287,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,771,209	1,515,974	6,287,183	-	6,287,183
セグメント利益又は損失()	97,057	45,916	142,974	296,665	439,639

(注)1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用296,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	25円88銭	27円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	380,155	582,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	380,155	582,360
普通株式の期中平均株式数(株)	14,685,044	21,176,601

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	25円88銭	26円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	380,155	563,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	380,155	563,868
普通株式の期中平均株式数(株)	14,685,044	21,176,601

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月16日

株式会社小僧寿し

取締役会 御中

赤坂・海生公認会計士共同事務所

公認会計士 赤坂 満秋 印

公認会計士 海生 裕明 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューされており、平成26年9月11日に四半期レビュー報告書が提出されている。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。